

点検 人口減 対策予算

2024年度 県政の進路 ②

中山間対策 創意工夫 市町村ぐるみで

中川さんは海水浴場の監視や宿泊施設の清掃、ポンカンの収穫作業などに従事。季節需要や移住者の希望に応じて複数の事業者に人材を派遣する「町特定地域づくり事業バツグン協同組合」の従業員だ。

2142人に減少。特に34歳以下は694人から316人と半減している。

「これに生きてくる」と歓迎する。

長崎正仁町長は、要因の一つに08年以降は1桁にとどまっている婚姻数の少なさを挙げる。「財政力の弱さで、数百万円をどう捻出するかで常に頭を悩ませていた」。そんなタイミングで県が創設するのが、全市町村に配られる人口減少対策「卒業」した4人は全員、町内に定着している。

若年層を中心とした人口減少にブレーキをかける。県が3月末に策定する「中山間地域再興ビジョン」では、「10年後に県外からの移住者数5千人以上」との目標を掲げている。

移住促進は自治体間競争の面もあり、従来の取り組みのままでは、ビジョンの目標達成は到底見込めない。県は当初予算案に移住促進事業費3億900万円を計上し、若者や女性にターゲットを絞ったデジタルマーケティングなどを強化する方針だ。

「夏は海、冬はポンカン。いろいろな仕事をする中で、人手不足の町に貢献できているのかな」

同町の移住者は15年度の6世帯8人から、22年度には32世帯44人に増加した。しかし、全体の人口は10年の3194人から23年には

120組24人から22年度は過去最多の1185組1730人となった。

「育成や集落活動センターへの支援も拡充するとともに、移住者らを受け入れる市町村の取り組みの底上げ

徳島県境に近い東洋町河内地区。2022年7月に青森市から移住してきた中川じゅんさん(43)が、特産品であるポンカンの出荷作業場で笑顔を見せた。

「これで、武器」が持てる」と長崎町長。交付金を婚活支援に使う考えで、「子育て支援など結婚後のサポートには自信がある。子どもが増えるところとした施策は、大きく水をあげられて

いる。17年度の愛媛は1085人で本県(1198人)を下回っていたが、22年度は7162人に大幅増。本県より人口が少ない鳥取や島根でも22年度はそれぞれ2103人、3463人と本県を上回っている。

「いつかは起業して町に人を呼び込みたい」(東洋町河内)



ポンカンの出荷に取り組む移住者の中川じゅんさん=左。「いつかは起業して町に人を呼び込みたい」(東洋町河内)

子どもの医療費無償化拡大、移住や定住促進の住宅整備、大学生の奨学金返済支援…。交付金の活用について、県内首長からはさまざまなアイデアが出ている一方で、「何十年もやってきて、効果が出ていない。市町村だけで有効な対策ができるのか」との弱音も。

市町村が地域の実情に応じた創意工夫をこらさなければ、交付金に代表される県の財源投入も単なるばらまきとなってしまふ。

抜本強化を図る人口減対策は、市町村の企画・実行力と、それをサポートする県の伴走力が発揮されてこそ、効果に結びつく。

(報道部・山崎友裕)